



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）宮 二郎
 問合せ先責任者 （役職名）経営戦略本部財務部長 （氏名）長嶋 和生 TEL (076) 220-1100
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	7,935	△0.7	139	△10.3	154	△11.6	△584	—
2026年2月期中間期	7,992	△2.4	155	22.5	174	28.2	190	19.3

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △335百万円 （－％） 2026年2月期中間期 613百万円 （17.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△104.30	—
2026年2月期中間期	33.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	26,325	4,902	18.6	874.10
2026年2月期	27,596	5,436	19.7	969.25

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 4,902百万円 2026年2月期 5,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2027年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で改めて公表いたします。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,000	0.1	250	31.1	150	△17.2	△900	△160.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期中間期	6,003,400株	2026年2月期	6,003,400株
2027年2月期中間期	395,003株	2026年2月期	394,692株
2027年2月期中間期	5,608,552株	2026年2月期中間期	5,609,105株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては【添付資料】2ページ

「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

- ・個別業績の概要は法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(1) 2027年2月期第2四半期(中間期)の個別業績(2026年3月1日～2026年8月31日)

【個別経営成績】

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	6,721	△1.0	173	△5.9	124	△10.8	△808	—
2026年2月期中間期	6,790	△3.6	184	5.0	140	28.5	165	16.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△144.12	—
2026年2月期中間期	29.47	—

【個別財政状態】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	23,869	3,129	13.1	558.00
2026年2月期	24,304	3,676	15.1	655.55

(参考) 自己資本 2027年2月期中間期 3,129百万円 2026年2月期 3,676百万円

(2) 2027年2月期の個別業績予想(2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	0.4	250	△10.2	150	15.2	△1,100	—	△196.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8
3. (参考) 個別店別・商品別売上高	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(3～8月)のわが国経済は、緩やかな景気回復が続く中、賃上げによる所得の改善がみられましたが、物価高への警戒感から力強さに欠ける消費動向となりました。

百貨店業界におきましては、大都市圏では、富裕層の活発な消費やインバウンド需要の回復により堅調な推移となりましたが、地方都市においては今一步伸びに欠ける商況となりました。

この期間、当社におきましては、主力の百貨店業において、地域では「大和にしかできない新しい商品と企画」の開発強化を基軸とする差別化戦略を推進して参りました。

商品群別では、香林坊店、富山店ともに、衣料品が低調な動きとなりましたものの、富裕層に向けた宝飾品の販売企画や高級輸入時計などの雑貨区分が伸長いたしました。

また、両店にて開催した「大北海道展」等の大型物産催事においては、SNSを活用したデジタル販促に取組み、次世代顧客の獲得に努めました。

売上高につきましては、大雨等の天候不順が集客に響きましたものの、ほぼ前年実績並みの推移となりました。利益面におきましては、グループ各社において営業費用が増加したほか、連結子会社金沢ニューグランドホテルの固定資産に係る減損損失等を特別損失に計上しました結果、当中間連結会計期間の連結業績は、

・売上高	79億3千5百万円	(対前年同期増減率	△0.7%)
・営業利益	1億3千9百万円	(対前年同期増減率	△10.3%)
・経常利益	1億5千4百万円	(対前年同期増減率	△11.6%)
・親会社株主に帰属する中間純損失	5億8千4百万円	(対前年同期増減率	—)

となりました。

今後につきましては、経営資源を百貨店業に集中し、本日発表いたしました「中期経営計画」の着実な実行を通じて、当社企業グループの安定的収益基盤の確立に努めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、263億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千1百万円減少しました。

負債については、214億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円減少しました。

純資産については、49億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の計上並びに2027年2月期 第2四半期(中間期)業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,620	2,098,936
受取手形及び売掛金	1,519,965	1,326,506
商品及び製品	1,371,475	1,302,624
仕掛品	21,609	30,408
原材料及び貯蔵品	46,429	50,695
その他	767,394	706,159
貸倒引当金	△4,377	△4,977
流動資産合計	6,285,117	5,510,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,272,599	24,343,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,576,384	△19,076,141
建物及び構築物(純額)	5,696,215	5,267,514
機械装置及び運搬具	681,541	684,095
減価償却累計額	△639,737	△646,764
機械装置及び運搬具(純額)	41,803	37,331
土地	7,070,139	6,656,086
建設仮勘定	—	36,069
その他	1,924,169	1,937,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,515,603	△1,554,489
その他(純額)	408,566	383,430
有形固定資産合計	13,216,724	12,380,431
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	298,448	251,241
その他	287	271
無形固定資産合計	300,308	253,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,469,139	5,873,925
差入保証金	5,493,278	5,438,881
繰延税金資産	113,672	110,186
その他	210,444	210,680
貸倒引当金	△3,492,500	△3,452,500
投資その他の資産合計	7,794,034	8,181,174
固定資産合計	21,311,067	20,814,692
資産合計	27,596,184	26,325,046

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,357,827	2,142,537
電子記録債務	—	7,909
契約負債	4,546,594	4,649,072
短期借入金	5,488,195	5,397,564
未払法人税等	29,755	15,180
商品券	601,578	588,472
預り金	2,612,147	2,654,743
賞与引当金	110,600	64,900
商品券等回収損失引当金	200,188	180,799
その他	1,106,595	1,043,449
流動負債合計	17,053,481	16,744,626
固定負債		
長期借入金	2,077,618	1,521,162
繰延税金負債	1,527,764	1,665,861
再評価に係る繰延税金負債	10,364	—
退職給付に係る負債	1,102,034	1,115,361
資産除去債務	161,790	163,574
その他	226,898	212,155
固定負債合計	5,106,470	4,678,115
負債合計	22,159,952	21,422,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,595,438	1,397,563
利益剰余金	1,624,956	1,059,123
自己株式	△595,718	△595,831
株主資本合計	2,724,676	1,960,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668,286	2,929,395
土地再評価差額金	19,164	—
退職給付に係る調整累計額	24,104	12,052
その他の包括利益累計額合計	2,711,555	2,941,447
純資産合計	5,436,232	4,902,303
負債純資産合計	27,596,184	26,325,046

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	7,992,776	7,935,003
売上原価	3,813,512	3,730,199
売上総利益	4,179,264	4,204,804
販売費及び一般管理費	4,023,961	4,065,543
営業利益	155,302	139,260
営業外収益		
受取利息	2,838	3,111
受取配当金	54,506	78,828
受取賃貸料	54,386	56,225
長期未回収商品券	178,088	179,150
持分法による投資利益	3,186	2,940
その他	40,766	10,938
営業外収益合計	333,772	331,194
営業外費用		
支払利息	71,725	82,268
減価償却費	53,279	52,243
商品券等回収損失引当金繰入額	43,638	47,873
旧商品券回収	110,212	105,377
その他	35,571	28,280
営業外費用合計	314,426	316,043
経常利益	174,649	154,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,000	40,000
投資有価証券売却益	2,287	—
特別利益合計	42,287	40,000
特別損失		
減損損失	—	672,330
事業構造改革費用	—	85,000
固定資産除却損	—	11,677
特別損失合計	—	769,007
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	216,936	△574,595
法人税、住民税及び事業税	14,893	14,107
法人税等調整額	11,652	△3,705
法人税等合計	26,545	10,401
中間純利益又は中間純損失(△)	190,391	△584,997
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	190,391	△584,997

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	190,391	△584,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,557	261,108
土地再評価差額金	△17,634	—
退職給付に係る調整額	△31,521	△12,052
その他の包括利益合計	423,401	249,056
中間包括利益	613,793	△335,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	613,793	△335,940
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年8月14日付で、連結子会社である(株)金沢ニューグランドホテルの株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が197,875千円減少し、当中間連結会計期間末の資本剰余金は1,397,563千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	359,114千円	341,730千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,789,412	552,145	333,878	114,852	27,612	7,817,901	174,875	7,992,776	-	7,992,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,386	30,737	-	89,671	127,306	249,102	-	249,102	△249,102	-
計	6,790,798	582,883	333,878	204,523	154,919	8,067,003	174,875	8,241,879	△249,102	7,992,776
セグメント利益又は 損失(△)	143,349	△5,654	9,799	7,727	12,600	167,822	10,576	178,398	△3,748	174,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業他を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,748千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	印刷業	人材 サービス業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	6,720,615	583,574	303,570	116,918	36,048	7,760,726	174,276	7,935,003	-	7,935,003
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	838	20,198	-	80,586	140,254	241,877	-	241,877	△241,877	-
計	6,721,453	603,772	303,570	197,505	176,302	8,002,604	174,276	8,176,880	△241,877	7,935,003
セグメント利益又は 損失(△)	135,597	△9,629	11,845	9,239	6,965	154,017	3,341	157,358	△2,946	154,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食業他を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,946千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「人材サービス業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、報告セグメントとして記載していた「飲食業」について、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式及び子会社に対する債権の譲渡)

当社は、2026年9月1日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社株式会社金沢ニューグランドホテルの発行済株式の全部及び同社に対する貸付債権を譲渡(以下、「本件譲渡」という)することを決議いたしました。

1. 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 株式会社金沢ニューグランドホテル
- ② 石川県金沢市南町4番1号
- ③ 代表取締役社長 庄田 正一
- ④ 資本金 80百万円
- ⑤ 事業の内容: ホテル業

2. 相手先の概要

譲渡先: Superior合同会社

(東京都港区西新橋一丁目1番1号 EPコンサルティングサービス内)

3. 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

① 当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前 1,600,000個

異動後 一個

② 総株主等の議決権数に関する割合

異動前 100.0%

異動後 ー%

(注) 総株主等の議決権に対する割合は株式会社金沢ニューグランドホテルの2026年8月31日現在における総株主数の議決権の数(1,600,000個)を基準に算出しております。

4. 当該異動の理由及びその年月日

- ① 異動の理由: 株式会社金沢ニューグランドホテルの成長および競争力の強化、また当社グループにおける事業ポートフォリオの見直しおよび経営資源の最適配分を進める観点から本件譲渡を決定いたしました。本件譲渡の効力発生に伴い、当該特定子会社は、当社の特定子会社に該当しないことになります。
- ② 異動の年月日: 2026年10月1日

5. 今後の見通し

本件が業績に与える影響については、現在精査中ですが、2027年2月期の当社連結決算において、事業譲渡関連費用約100百万円及び事業構造改革費用約130百万円の特別損失の発生を想定しております。

(資金の借入)

当社は、2026年9月1日開催の取締役会において、上記の株式及び債権の譲渡に関連する必要な資金の調達について決議し、株式会社北國銀行と借入契約を締結、2026年9月25日付で借入を実行いたしました。

- ① 借入先 株式会社北國銀行
- ② 借入金額 2,000百万円
- ③ 借入期間 1年
- ④ 金利 基準金利+スプレッド
- ⑤ 担保・保証 無担保・無保証

3. (参考) 個別店別・商品別売上高

【店別売上高】

(単位: 百万円, %)

期 別 店 別	前中間会計期間 自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日		当中間会計期間 自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月31日		対前年同期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店	11,087	59.6	11,114	59.8	26	0.2
富 山 店	7,507	40.4	7,478	40.2	△29	△0.4
合 計	18,595	100.0	18,592	100.0	△2	△0.0

※店別売上高は、従来の計上方法による総額売上高の金額を表示しております。

【商品別売上高】

(単位: 百万円, %)

期 別 商 品 別	前中間会計期間 自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日		当中間会計期間 自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月31日		対前年同期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品	4,572	24.6	4,360	23.4	△212	△4.6
身 回 品	2,645	14.2	2,619	14.1	△26	△1.0
雑 貨	4,561	24.5	4,884	26.3	323	7.1
家 庭 用 品	882	4.8	914	4.9	31	3.6
食 料 品	5,109	27.5	4,998	26.9	△111	△2.2
そ の 他	822	4.4	814	4.4	△7	△0.9
合 計	18,595	100.0	18,592	100.0	△2	△0.0

※商品別売上高は、従来の計上方法による総額売上高の金額を表示しております。